



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
コード番号 3551 URL <https://www.dynic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	33,170	0.8	1,817	7.7	1,939	5.3	2,236	63.5
2025年3月期第3四半期	32,912	4.7	1,688	88.0	1,841	57.4	1,367	73.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,845百万円(22.7%) 2025年3月期第3四半期 1,504百万円(98.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	270.84	—
2025年3月期第3四半期	163.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	61,693	28,076	45.5
2025年3月期	61,085	26,594	43.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 28,076百万円 2025年3月期 26,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.4	2,300	7.7	2,400	7.1	2,400	82.4	286.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) 昆山司達福紡織有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	8,504,747株	2025年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	308,245株	2025年3月期	139,133株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	8,254,905株	2025年3月期3Q	8,365,630株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあります。一方で、継続的な物価上昇による消費マインド回復の遅れや、不安定化する国際情勢等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」最終年度の達成に向けて取り組んでまいりました。住生活環境事業が減収となる中で、印刷情報関連事業と包材関連事業が増収となり、前年同期比で増収となりました。

また利益面では、継続的な販売価格転嫁の効果や、採算性改善の取組み等により、前年同期比で増益となりました。

その結果、売上高は33,170百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,817百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益1,939百万円（前年同期比5.3%増）、中国子会社売却益等で特別利益1,592百万円と減損損失等により特別損失976百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,236百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なおセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、布クロスが不採算分野の見直しにより前年同期比減収となりました。また、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材の需給調整による受注減少が続き前年同期比で減収となりました。一方、フィルムコーティング製品は、自動販売機用途が主に環境対応素材等で好調に推移し、前年同期比増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは国内市場でリネンサプライ用途を中心に堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品包材用途で国内、海外向けともに堅調に推移し、前年同期比増収となりました。その他、帳票類・サプライ品は好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は16,649百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,765百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットや住宅用床吸音材が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

壁装材は、住宅向けの市況が低調で前年同期比で減収となりました。

産業用ターボリンは、トンネル工事用の風管用途の受注が堅調でしたが、工業資材向け用途、住宅建材向け用途は全般的に市況が悪く、前年同期比で減収となりました。利益面では、販売価格転嫁の効果により前年同期比で増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,046百万円（前年同期1.8%減）、営業利益は327百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、乳製品や乳酸菌飲料の蓋材は堅調に推移し、前年同期比では増収となりました。また、紙器の食品容器では、新規顧客の獲得等により前年同期比で増収となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、引き続き海外向けが好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,086百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は生産性改善効果もあり、351百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けノート・手帳類の在庫抑制が続き、前年同期比で減収となりましたが、今四半期では需要が戻りつつあります。

また、商品等運送・庫内整理は全体的に荷動きが悪く前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は2,222百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して608百万円増加し、61,693百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,033百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が589百万円、投資有価証券が651百万円増加し、機械装置及び運搬具（純額）が475百万円、建物及び構築物（純額）が404百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して874百万円減少し、33,617百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が996百万円増加し、短期借入金が1,791百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,482百万円増加し、28,076百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,022百万円増加し、為替換算調整勘定が724百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表の通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,843	5,330,471
受取手形、売掛金及び契約資産	8,124,276	8,712,975
電子記録債権	5,240,274	5,143,860
商品及び製品	5,302,906	5,192,324
仕掛品	1,170,493	1,315,021
原材料及び貯蔵品	2,936,718	2,882,955
その他	679,398	607,550
貸倒引当金	△12,652	△12,301
流動資産合計	27,739,256	29,172,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,140,845	17,636,609
減価償却累計額	△13,028,113	△12,928,249
建物及び構築物（純額）	5,112,732	4,708,360
機械装置及び運搬具	24,779,027	23,053,638
減価償却累計額	△21,488,170	△20,238,184
機械装置及び運搬具（純額）	3,290,857	2,815,454
工具、器具及び備品	3,267,415	3,210,016
減価償却累計額	△2,936,781	△2,923,210
工具、器具及び備品（純額）	330,634	286,806
土地	10,389,085	10,281,230
リース資産	471,781	509,344
減価償却累計額	△240,307	△268,382
リース資産（純額）	231,474	240,962
使用権資産	328,810	338,889
減価償却累計額	△196,111	△238,923
使用権資産（純額）	132,699	99,966
建設仮勘定	211,067	224,527
有形固定資産合計	19,698,548	18,657,305
無形固定資産		
その他	70,908	86,568
無形固定資産合計	70,908	86,568
投資その他の資産		
投資有価証券	6,665,936	7,316,534
退職給付に係る資産	3,292,014	3,320,533
繰延税金資産	217,755	207,266
投資不動産	3,797,728	3,797,728
減価償却累計額	△1,115,042	△1,156,039
投資不動産（純額）	2,682,686	2,641,689
長期貸付金	110	—
その他	734,086	302,016
貸倒引当金	△16,230	△11,985
投資その他の資産合計	13,576,357	13,776,053
固定資産合計	33,345,813	32,519,926
資産合計	61,085,069	61,692,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,553,074	8,549,454
短期借入金	13,253,301	11,461,913
リース債務	139,630	133,495
未払法人税等	349,639	121,637
賞与引当金	500,450	320,367
役員賞与引当金	15,050	9,803
事業整理損失引当金	19,918	—
環境対策引当金	9,127	6,647
設備関係支払手形	526,612	221,474
その他	1,048,083	1,316,974
流動負債合計	23,414,884	22,141,764
固定負債		
長期借入金	6,215,000	6,470,000
リース債務	245,244	220,871
繰延税金負債	2,702,474	2,851,102
再評価に係る繰延税金負債	1,336,764	1,319,573
退職給付に係る負債	412,840	450,810
その他	163,967	163,085
固定負債合計	11,076,289	11,475,441
負債合計	34,491,173	33,617,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	12,129,509	14,151,657
自己株式	△103,016	△252,990
株主資本合計	18,808,847	20,681,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315,371	2,803,157
土地再評価差額金	2,760,848	2,723,498
為替換算調整勘定	1,127,971	404,162
退職給付に係る調整累計額	1,580,859	1,463,738
その他の包括利益累計額合計	7,785,049	7,394,555
純資産合計	26,593,896	28,075,576
負債純資産合計	61,085,069	61,692,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,912,382	33,170,480
売上原価	26,354,180	26,421,323
売上総利益	6,558,202	6,749,157
販売費及び一般管理費	4,870,018	4,931,759
営業利益	1,688,184	1,817,398
営業外収益		
受取利息	17,547	2,100
受取配当金	164,559	191,285
受取賃貸料	186,673	187,003
持分法による投資利益	—	1,606
雑収入	195,935	172,153
営業外収益合計	564,714	554,147
営業外費用		
支払利息	213,404	204,831
賃貸費用	101,720	102,186
為替差損	31,924	37,179
雑損失	64,676	88,302
営業外費用合計	411,724	432,498
経常利益	1,841,174	1,939,047
特別利益		
固定資産売却益	7,161	1,273
投資有価証券売却益	—	317,199
関係会社株式売却益	—	※ 1,273,730
特別利益合計	7,161	1,592,202
特別損失		
固定資産売却損	1,233	—
固定資産処分損	18,847	20,524
減損損失	—	887,277
関係会社清算損	13,284	—
事業整理損	—	68,572
特別損失合計	33,364	976,373
税金等調整前四半期純利益	1,814,971	2,554,876
法人税等	464,107	319,110
四半期純利益	1,350,864	2,235,766
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,297	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,367,161	2,235,766

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,350,864	2,235,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,475	487,786
土地再評価差額金	—	△37,350
為替換算調整勘定	134,884	△714,363
退職給付に係る調整額	△69,717	△117,121
持分法適用会社に対する持分相当額	11,722	△9,446
その他の包括利益合計	153,364	△390,494
四半期包括利益	1,504,228	1,845,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,510,018	1,845,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,790	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 関係会社株式売却益

連結子会社であった昆山司達福紡織有限公司の株式譲渡によるものであります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,476,767	9,208,643	5,850,378	31,535,788	1,376,594	—	32,912,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,646	14	108	7,768	826,887	△834,655	—
計	16,484,413	9,208,657	5,850,486	31,543,556	2,203,481	△834,655	32,912,382
セグメント利益	1,763,161	242,661	328,591	2,334,413	14,554	△660,783	1,688,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△660,783千円には、セグメント間取引高消去37,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△698,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,639,853	9,045,501	6,085,774	31,771,128	1,399,352	—	33,170,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,998	201	217	9,416	823,107	△832,523	—
計	16,648,851	9,045,702	6,085,991	31,780,544	2,222,459	△832,523	33,170,480
セグメント利益又は損失(△)	1,765,343	326,575	350,885	2,442,803	△1,394	△624,011	1,817,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△624,011千円には、セグメント間取引高消去39,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663,196千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	—	887,277	—	887,277	—	—	887,277

(注) 当社の滋賀工場壁紙製造課及び埼玉工場不織布製造課において、事業の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,116,125千円	1,098,683千円

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間において、当社の100%子会社である昆山司達福紡織有限公司は全株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイニック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。